



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2017年度 第2四半期決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2017年10月30日

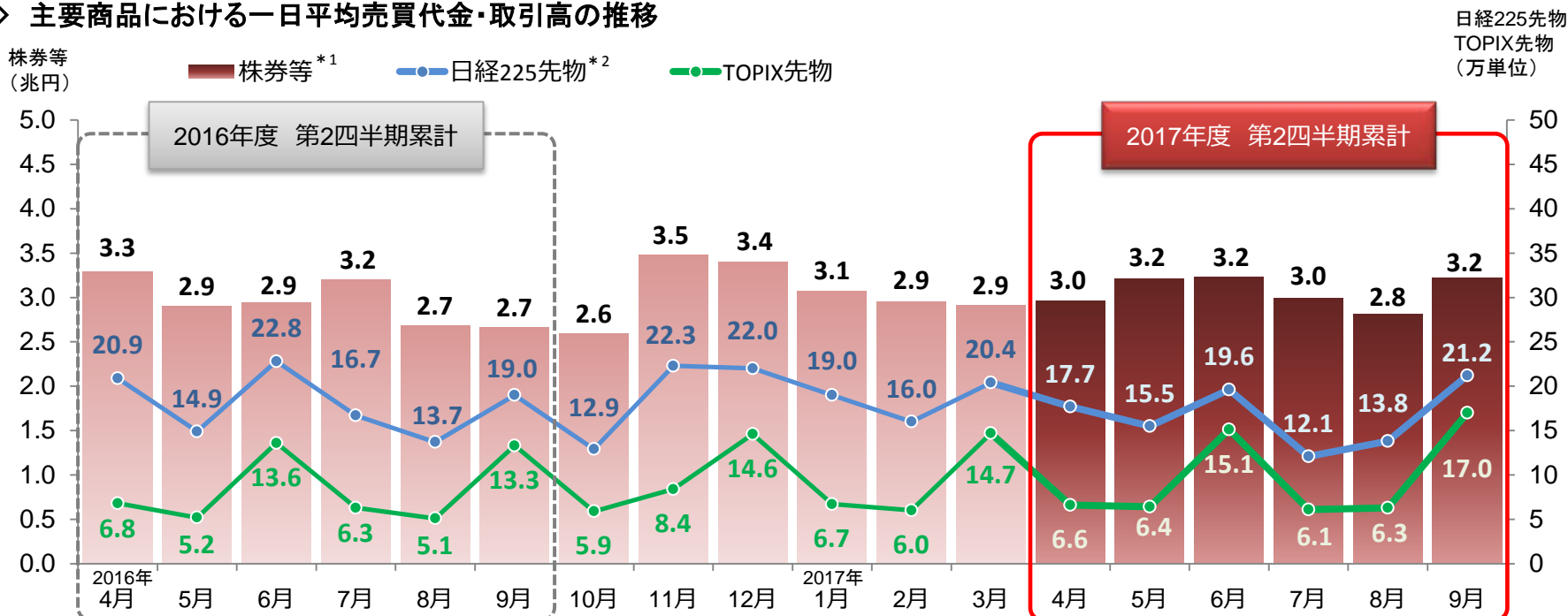
I. 事業の状況等

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。



- 株券等の一日平均売買代金は、7月から8月にかけて低迷したものの、第2四半期累計期間全体では前年同期比5%増となる3兆円程度となった。
- デリバティブは、現物市場のボラティリティの低下などを背景に、主力商品である日経225先物の一日平均取引高は前年同期比8%減となる16.7万単位となる一方、TOPIX先物は14%増の9.6万単位、長期国債先物は14%増の3.2万単位となった。

◇ 主要商品における一日平均売買代金・取引高の推移



*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

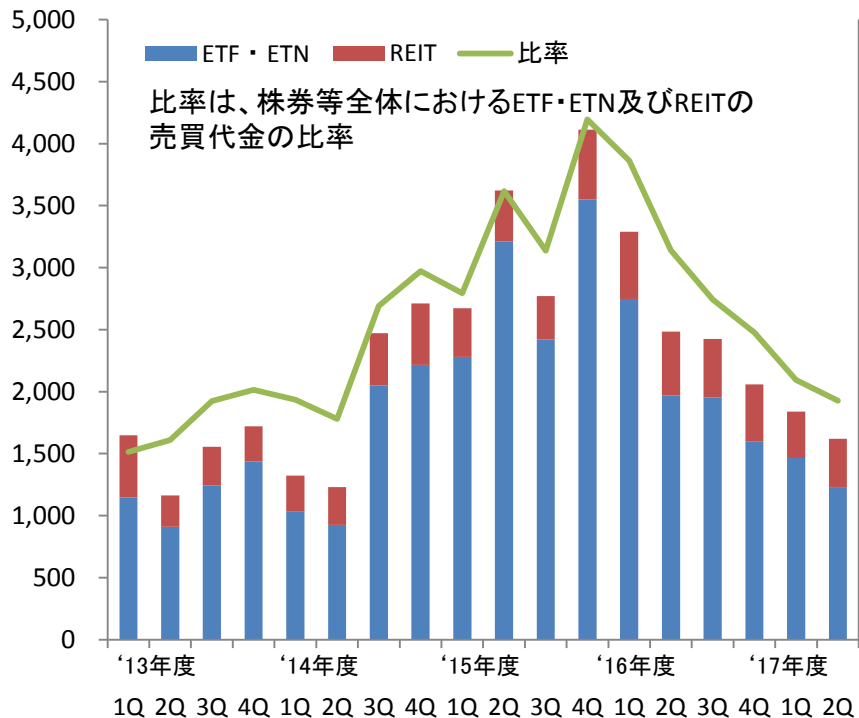
*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。

ETF・ETN／REIT市場の動向

- 低ボラティリティを背景に、レバレッジ型ETFの取引が減少し、ETF・ETNの売買代金は前年同期比43%減。
- TOPIX ETFを中心に、ETFの純資産残高が着実に増加。

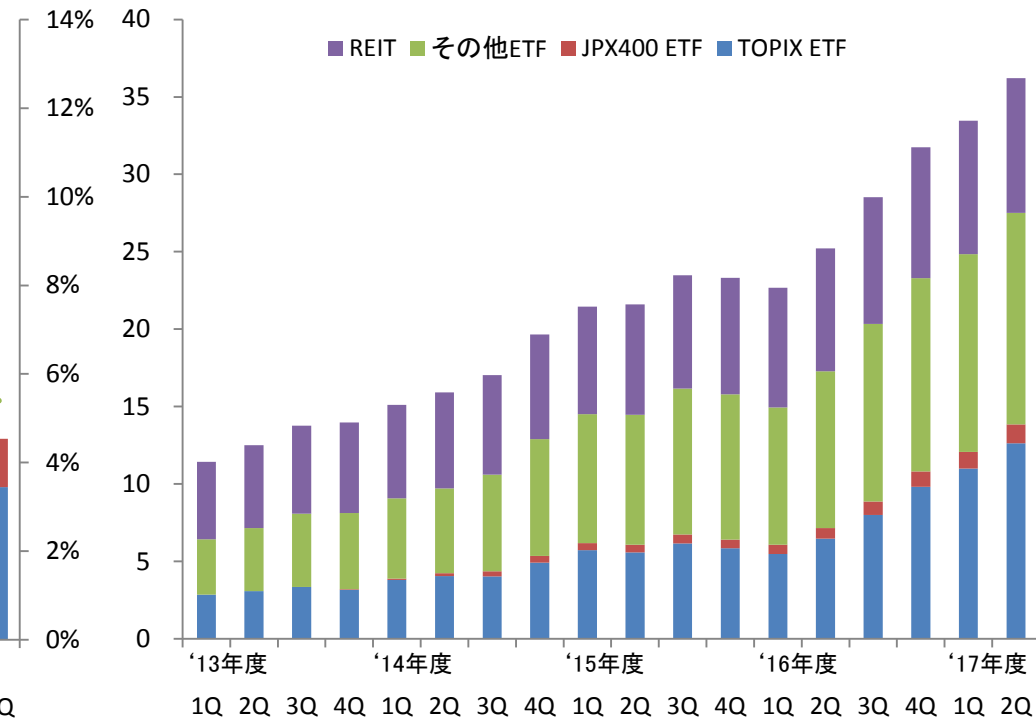
◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

(億円)



◇ ETF / REIT 純資産残高の推移

(兆円)

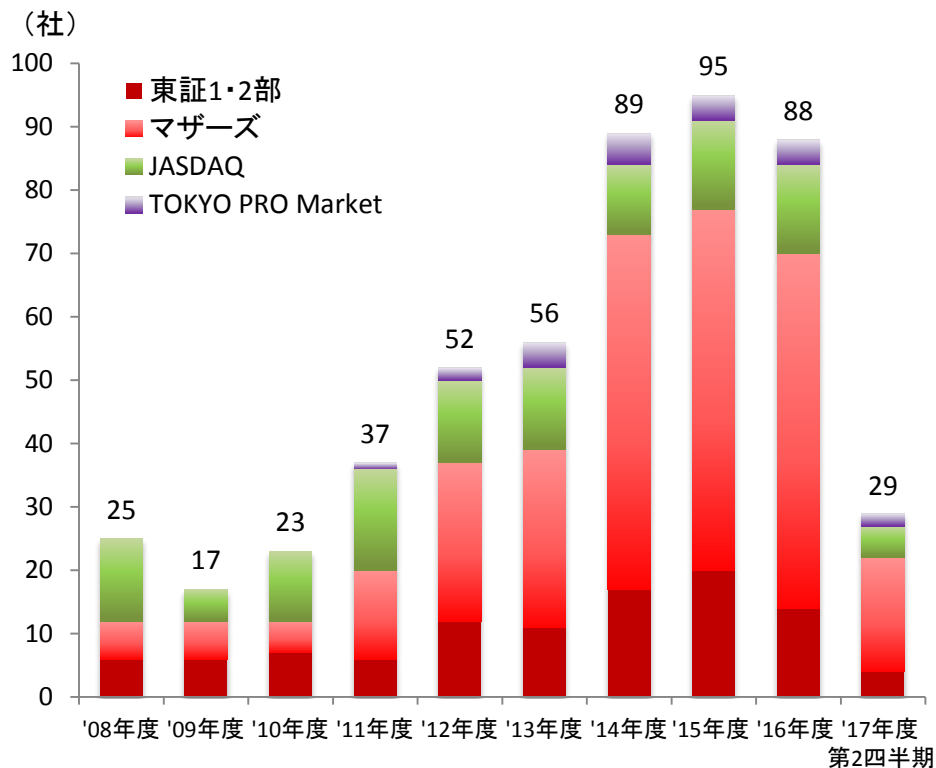


※外国ETF・REIT及び組成形態の異なる一部ETFを除く。

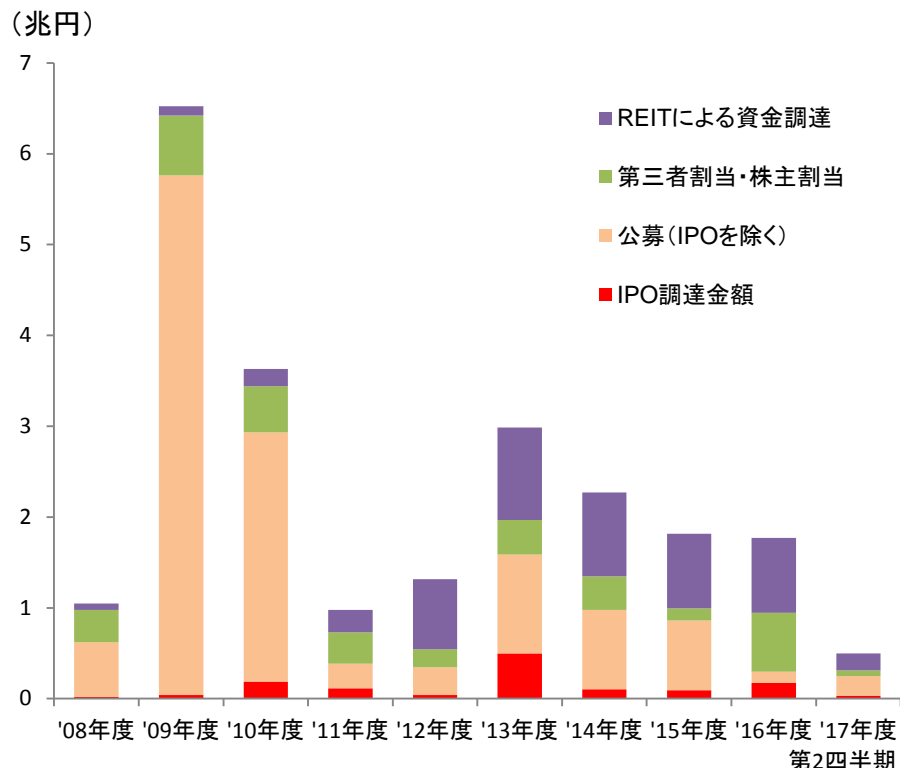
IPO／POの動向

- 東証におけるIPO件数は、前年同期35件に対し、29件に減少。
- 上場企業・REITによる資金調達額は5千億円程度となり、9千億円程度の資金調達があった前年同期から減少。

◇ 東証におけるIPO件数の推移

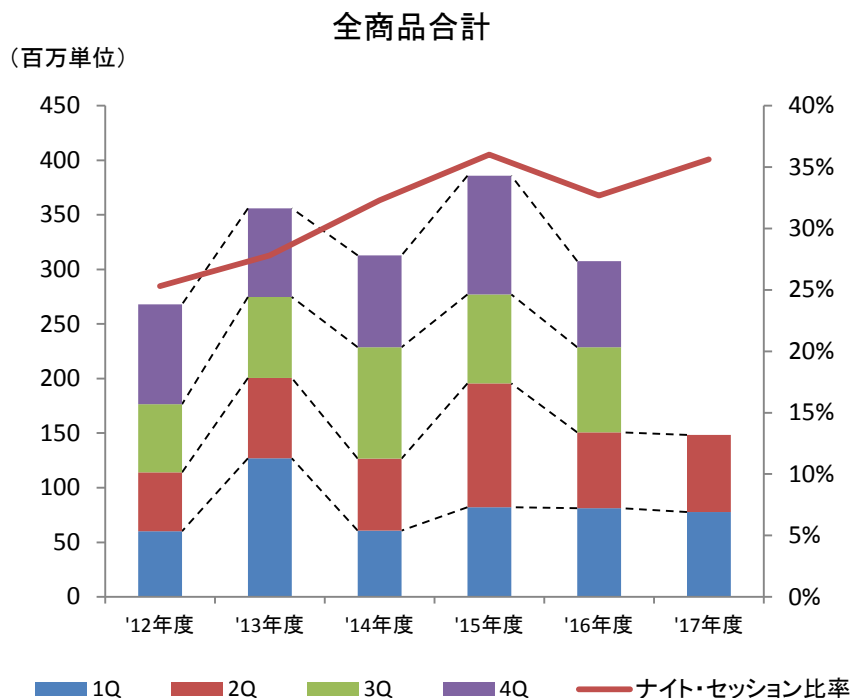


◇ 上場企業・REITによる資金調達額の推移

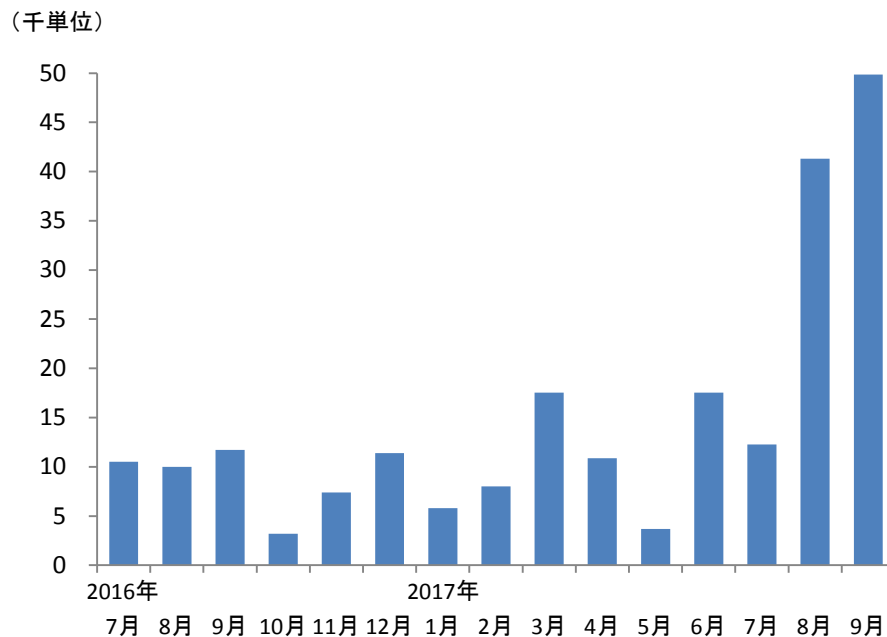


- 日経225関連商品の取引が減少するも、TOPIX先物や長期国債先物の取引が増加し、全商品合計取引高は前年同期比2%減にとどまる。
ナイトセッション(NS)比率は36%と高水準で推移。
- 昨年度新たに上場したマザーズ先物の取引高が、9月には49,858単位と過去最高を更新。

◇ デリバティブ取引高とナイト・セッション比率の推移



◇ マザーズ先物の取引高の推移

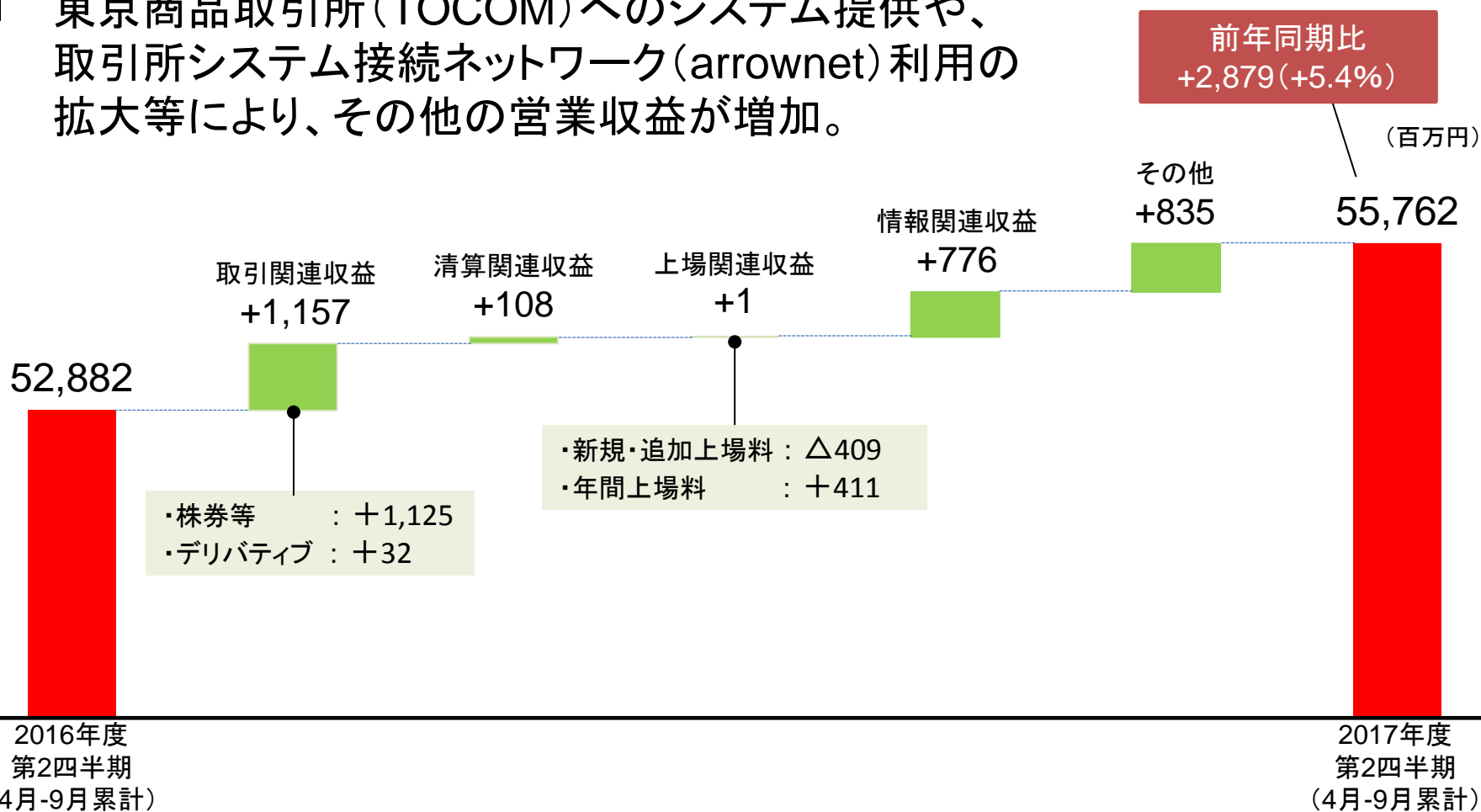


II. 2017年度 第2四半期 決算〔IFRS〕の概要 (2017年4月1日～9月30日)



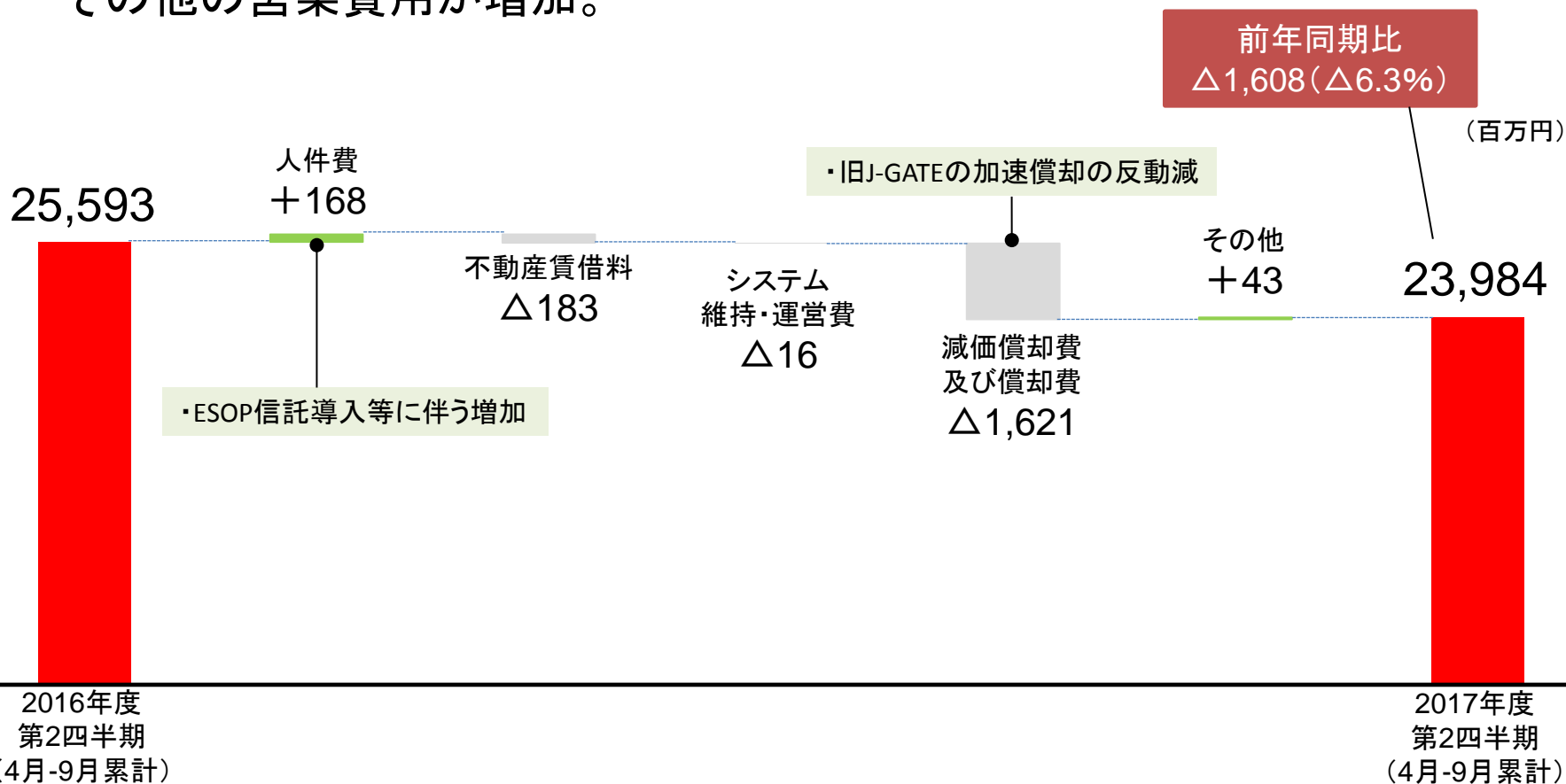
営業収益の状況

- 株券等の売買代金が増加し、取引・清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額の増加により、指数ライセンス収入が増加した結果、情報関連収益が増加。
- 東京商品取引所(TOCOM)へのシステム提供や、取引所システム接続ネットワーク(arrownet)利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。



営業費用の状況

- ESOP信託制度導入等に伴い、人件費が増加。
- デリバティブ売買システム(J-GATE)のリプレイス(2016年7月)までの旧J-GATEの加速償却の反動減により、減価償却費及び償却費が減少。
- 中期経営計画の各施策推進のための調査研究費・PR費等の増加により、その他の営業費用が増加。



業績ハイライトと2017年度予想

- 取引関連収益や情報関連収益、その他の営業収益が増加。一方、システム関連費用の減少により、四半期利益は前年同期比15.8%増。
- 第2四半期までの実績等を踏まえ、通期の業績予想の前提及び営業収益予想を修正。一方、営業費用の削減を実施し、利益及び1株当たり配当金は当初予想の水準を維持。

(百万円)

	第2四半期(4-9月累計)				通期			
	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期			2016年度	2017年度(予想)		
		前年同期比	進捗率	当初予想		修正後	前年比	
営業収益	52,882	55,762	+ 5.4%	50.7%	107,885	112,000	110,000	+ 2.0%
営業費用	25,593	23,984	△ 6.3%	47.0%	50,185	53,000	51,000	+ 1.6%
営業利益	28,258	32,808	+ 16.1%	54.7%	59,377	60,000	60,000	+ 1.0%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	19,597	22,692	+ 15.8%	53.4%	42,124	42,500	42,500	+ 0.9%
EBITDA	35,248	38,197			71,595	-	-	-
1株当たり配当金*	21.0円	24.0円			47.0円	48.0円	48.0円	+ 1円

* 第2四半期末及び期末の合計額。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2016年度 第2四半期(累計)	2017年度 第2四半期(累計)		2016年度	2017年度(業績予想の前提)		
		前年同期比			当初前提	修正後	前年比
株券等*1 (売買代金)	2兆9,325 億円	3兆706 億円	+ 5%	2兆9,986 億円	3兆2,000 億円	3兆円	+ 0%
TOPIX先物(取引高)	84,543 単位	96,155 単位	+ 14%	89,966 単位	93,000 単位	98,000 単位	+ 9%
日経225先物*2 (取引高)	180,319 単位	166,688 単位	△ 8%	184,250 単位	204,000 単位	178,000 単位	△ 3%
日経225オプション*3 (取引金額)	245 億円	197 億円	△ 19%	248 億円	300 億円	215 億円	△ 13%
長期国債先物(取引高)	28,341 単位	32,390 単位	+ 14%	28,569 単位	28,000 単位	30,000 単位	+ 5%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

第2四半期(7月～9月)におけるトピックス

北陸銀行及び北海道銀行と 基本協定を締結

- 株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行と資本市場に関する連携についての基本協定を締結(7月25日)

- 今後、各地域の企業の成長支援や株式上場を促進

- 資本市場に関連する情報交換や知見の共有を図り、人材交流を通じた協力体制を構築



「フレックス・オプション」導入を公表

- 金融危機以降、国際的な合意の下で店頭デリバティブ取引に係る規制の導入が進められ、上場デリバティブ取引へのニーズが高まっていることを受け、権利行使日及び権利行使価格を柔軟に設定できる「フレックス・オプション」の導入を公表(9月27日)

対象

有価証券オプション
日経225オプション、TOPIXオプション、
JPX日経400オプション

(新規にフレックス・オプションのみで上場)

東証銀行業指数オプション
東証REIT指数オプション

導入時期

2018年度第1四半期(4月～6月)予定

「コーポレート・ガバナンスに関する 報告書」記載要領の改訂

- 相談役・顧問等の開示に関する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」記載要領の改訂を公表(8月2日)
- 上場会社の経営トップが退任後に自社の相談役・顧問等に就任する場合に、その業務内容や勤務形態・条件などを開示できるよう記載欄を新設(2018年1月1日から)

分散型台帳技術に関するワーキング ペーパー及び共同実証実験を公表

- 分散型台帳技術の金融市場インフラへの適用可能性に関する調査・検証結果をまとめた、ワーキングペーパー「金融市場における分散型台帳技術の活用に係る検討の動向」を公表(9月14日)
- 業界連携型DLT実証実験の取組みを紹介する専用サイトを開設 <http://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/dlt/index.html>

III. 參考資料



◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2016年度				2017年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
営業収益	26,721	26,161	27,780	27,222	27,876	27,885
営業費用	13,069	12,523	11,559	13,032	11,968	12,015
営業利益	14,348	13,909	16,555	14,562	16,440	16,368
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,583	10,013	12,235	10,292	10,874	11,818
EBITDA	17,762	17,486	19,064	17,283	18,963	19,235

◇ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 第2四半期累計
営業収益	113,846	106,167	114,776	107,885	55,762
営業費用	59,244	52,863	50,925	50,185	23,984
営業利益	53,343	53,529	66,271	59,377	32,808
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	33,304	34,427	44,877	42,124	22,692
EBITDA	68,296	65,743	77,791	71,595	38,197

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2016年度				2017年度			
	第1四半期 (16年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (16年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (16年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (17年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (17年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (17年7月1日 ～9月30日)		前年 同期比
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	
取引関連収益	11,671	10,843	11,822	11,365	11,945	11,727	42%	+ 8%
取引料	9,338	8,569	9,535	9,080	9,626	9,416		+ 10%
現物	6,679	6,186	6,725	6,577	7,091	6,963	74%*1	+ 13%
デリバティブ	2,659	2,382	2,809	2,502	2,535	2,453	26%*1	+ 3%
TOPIX先物	438	426	497	479	491	496		+ 17%
日経225先物 (mini含む)	1,061	970	1,130	1,069	1,044	942		△ 3%
日経225オプション*2	768	623	835	606	621	581		△ 7%
長期国債先物	331	330	326	340	353	409		+ 24%
その他	59	32	19	6	24	23		△ 26%
基本料	260	260	261	261	262	262		+ 1%
アクセス料	1,321	1,250	1,212	1,201	1,225	1,189		△ 5%
売買システム施設利用料	728	743	791	801	809	837		+ 13%
その他	23	19	21	20	20	21		+ 10%
清算関連収益	5,573	5,292	5,610	4,977	5,664	5,311	19%	+ 0%
上場関連収益	2,710	3,320	3,326	3,545	2,768	3,263	12%	△ 2%
新規・追加上場料	675	1,259	1,104	1,277	520	1,005		△ 20%
年間上場料	2,034	2,060	2,221	2,268	2,248	2,258		+ 10%
情報関連収益	4,491	4,465	4,466	4,688	4,862	4,871	17%	+ 9%
その他	2,274	2,238	2,554	2,644	2,635	2,711	10%	+ 21%
arrownet利用料	672	705	733	737	769	785		+ 11%
コロケーション利用料	873	787	783	789	841	855		+ 9%
その他*3	728	744	1,037	1,117	1,024	1,070		+ 44%
合計	26,721	26,161	27,780	27,222	27,876	27,885	100%	+ 7%

*1 取引料における構成比。

*2 Weeklyオプションを除く。

*3 プロキシシティ利用料はその他に含む。

◇ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 第2四半期累計	
取引関連収益	54,155	48,698	52,471	45,703	23,673	42%
清算関連収益	20,334	20,092	23,140	21,454	10,975	20%
上場関連収益	12,308	12,249	13,250	12,903	6,032	11%
情報関連収益	16,116	16,311	17,706	18,112	9,733	17%
その他	10,931	8,815	8,208	9,711	5,347	10%
合計	113,846	106,167	114,776	107,885	55,762	100%

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業費用の概要

(百万円)

	2016年度				2017年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
人件費	3,684	3,808	3,662	4,459	3,893	3,768
システム維持・運営費	3,064	2,596	2,446	2,705	2,630	3,014
減価償却費及び償却費	3,180	3,043	2,301	2,458	2,312	2,289
不動産賃借料	1,131	1,000	962	968	970	977
その他	2,008	2,075	2,187	2,440	2,161	1,965
合計	13,069	12,523	11,559	13,032	11,968	12,015

◇ 年度毎の営業費用の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 第2四半期累計
人件費	15,101	15,265	16,437	15,614	7,661
システム維持・運営費	11,642	9,947	11,923	10,813	5,645
減価償却費及び償却費	13,413	10,803	9,973	10,983	4,601
不動産賃借料	5,900	5,959	4,620	4,062	1,948
その他	13,185	10,888	7,970	8,711	4,127
合計	59,244	52,863	50,925	50,185	23,984

*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

*2 2015年度以降は、連結子会社である東証システムサービスの費用の一部について、「その他の営業費用」から「システム維持・運営費」に組み替えた数値。

◇ 連結財政状態計算書

	2017年3月31日	2017年9月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,553	46,580
営業債権及びその他の債権	9,774	10,704
*1 清算引受資産	37,555,555	38,759,584
*2 清算参加者預託金特定資産	3,374,863	3,402,518
*3 信認金特定資産	474	490
未収法人所得税	8,507	6,190
その他の金融資産	73,800	102,600
その他の流動資産	1,626	2,724
流動資産合計	41,098,156	42,331,393
非流動資産		
有形固定資産	5,140	5,395
のれん	67,374	67,374
無形資産	30,596	31,153
退職給付に係る資産	5,202	5,174
持分法で会計処理されている投資	8,809	9,431
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	36,275	36,158
その他の非流動資産	5,793	5,848
繰延税金資産	3,635	3,626
非流動資産合計	190,775	192,110
資産合計	41,288,932	42,523,504

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
 *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
 *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
 *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
 *5 清算業務による損失に備えた積立金。
 *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2017年3月31日	2017年9月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,190	4,377
社債及び借入金	22,500	32,500
*1 清算引受負債	37,555,555	38,759,584
*2 清算参加者預託金	3,374,863	3,402,518
*3 信認金	474	490
*4 取引参加者保証金	8,142	7,422
未払法人所得税等	9,210	10,281
その他の流動負債	5,339	5,510
流動負債合計	40,979,276	42,222,686
非流動負債		
社債及び借入金	29,933	19,936
退職給付に係る負債	7,357	7,520
その他の非流動負債	3,693	3,368
繰延税金負債	4,900	5,043
非流動負債合計	45,884	35,869
負債合計	41,025,161	42,258,556
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,722	59,720
自己株式	△13,506	△20,957
その他の資本の構成要素	11,604	11,444
*6 利益剰余金	188,634	197,260
親会社の所有者に帰属する持分合計	257,955	258,968
非支配持分	5,815	5,979
資本合計	263,770	264,947
負債及び資本合計	41,288,932	42,523,504

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2016年度				2017年度	
	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2017年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2017年7月1日 ～9月30日)
株券等の売買代金(百万円)						
市場第一部・第二部 *1	149,927,942	151,897,987	169,767,175	158,600,881	171,062,156	164,715,133
マザーズ *1	12,553,461	5,481,621	5,285,439	6,691,962	7,966,933	6,187,748
JASDAQ *1	3,007,765	2,360,710	2,892,175	3,364,573	3,989,261	5,041,366
ETF・ETN、REIT等*2	20,067,756	15,399,947	14,794,360	12,560,957	11,753,106	10,040,266
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	5,356,506	5,042,339	5,914,516	5,728,191	5,923,582	5,999,667
日経225先物・日経225mini 合計 *3	12,015,630	10,163,636	11,658,150	11,303,925	10,954,359	9,714,897
日経225先物	6,442,034	5,454,262	6,403,675	5,741,396	5,623,843	5,107,803
日経225mini	55,735,969	47,093,746	52,544,759	55,625,293	53,305,166	46,070,943
日経225オプション(百万円) *4	1,751,195	1,258,955	1,743,221	1,328,324	1,308,324	1,138,990
長期国債先物	1,744,496	1,741,404	1,719,661	1,793,935	1,861,187	2,155,128

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

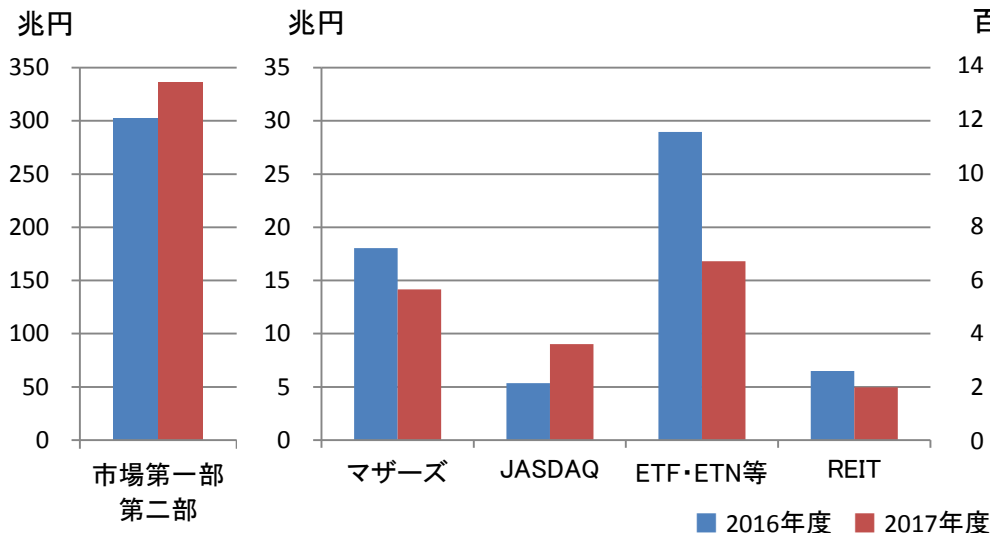
	2016年度				2017年度	
	第1四半期 (2016年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2016年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2016年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2017年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2017年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2017年7月1日 ～9月30日)
株券等の売買代金(百万円) *5	3,041,917	2,824,872	3,159,659	2,970,794	3,141,476	2,999,770
デリバティブ取引高(単位)(日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	87,812	81,328	96,959	93,905	95,542	96,769
日経225先物・日経225mini 合計 *3	196,978	163,930	191,117	185,310	176,683	156,692
日経225先物	105,607	87,972	104,978	94,121	90,707	82,384
日経225mini	913,704	759,577	861,389	911,890	859,761	743,080
日経225オプション(百万円) *4	28,708	20,306	28,577	21,776	21,102	18,371
長期国債先物	28,598	28,087	28,191	29,409	30,019	34,760

*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

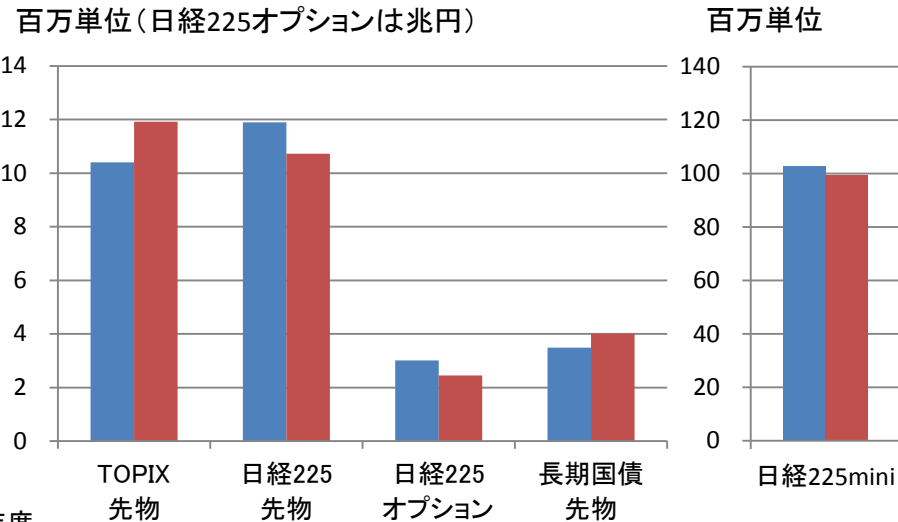
*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一平均売買代金。

主要商品のデータ

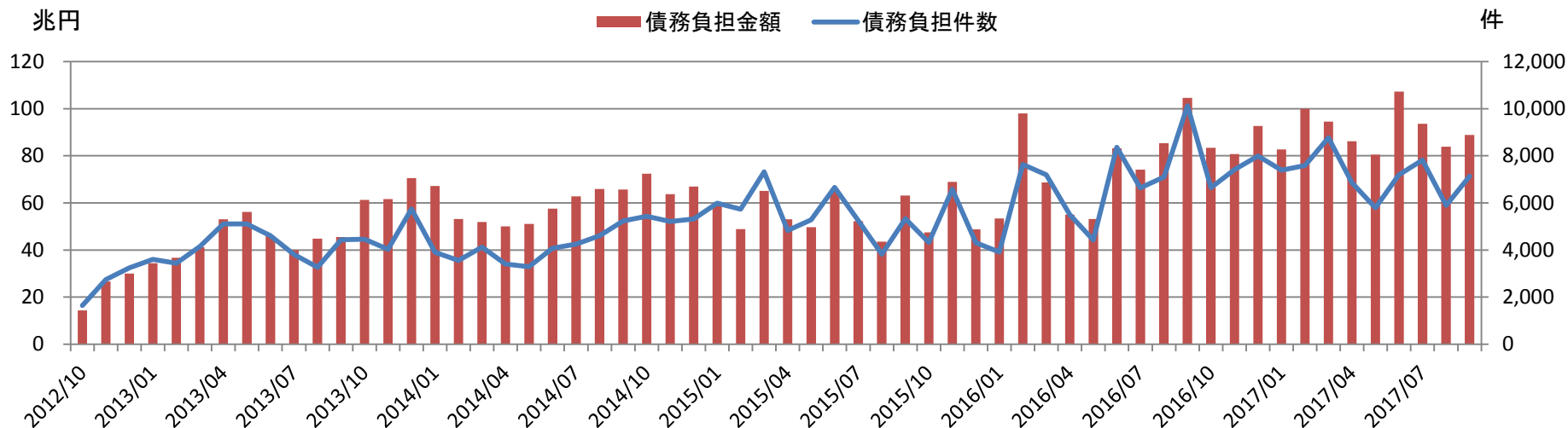
◇ 株券等の売買代金(第2四半期合計)



◇ デリバティブの取引高等(第2四半期合計)



◇ 金利スワップ(IRS)取引の債務負担件数・金額の推移



JPX株価の推移

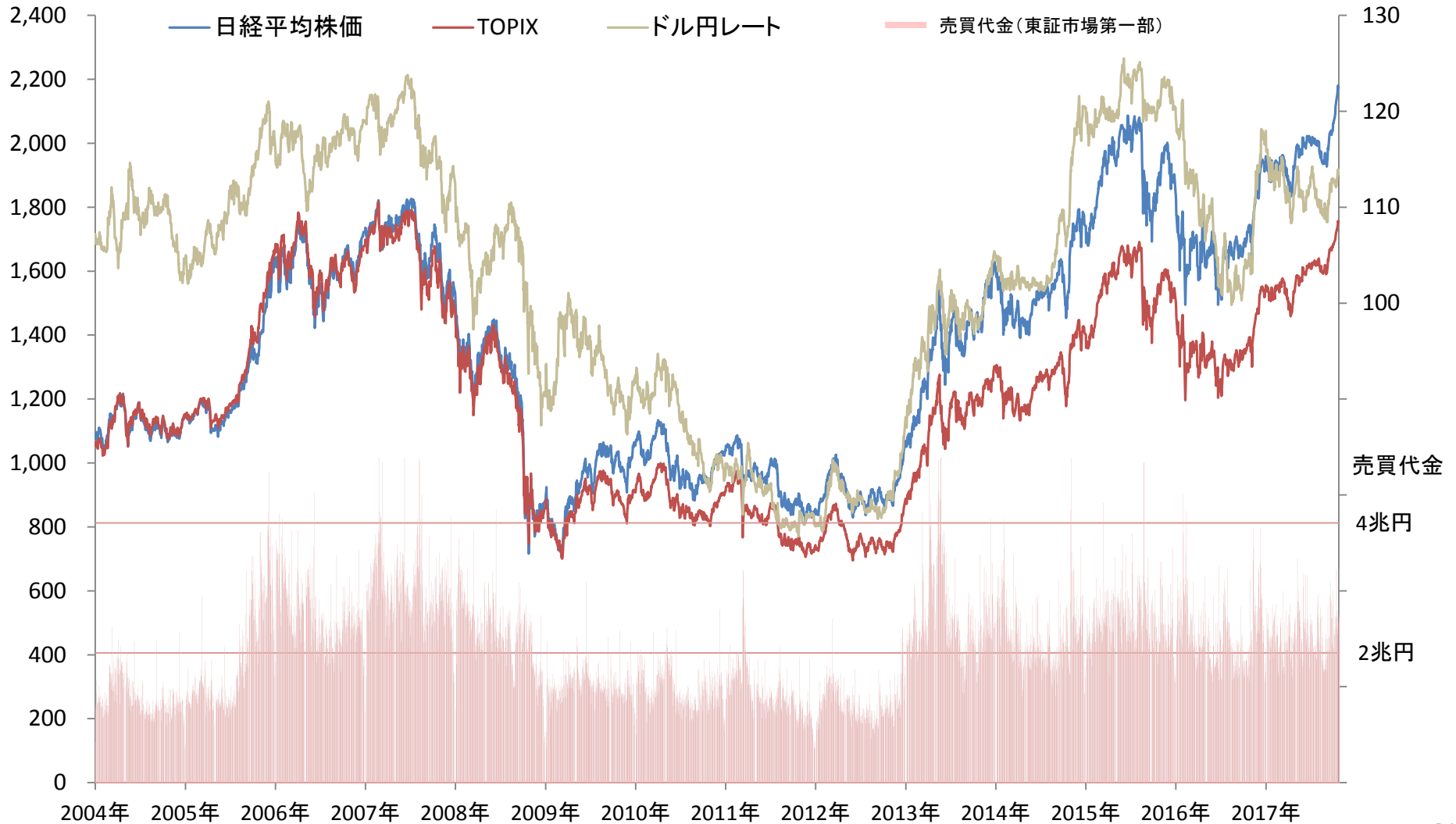


2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

日本株市場の動向

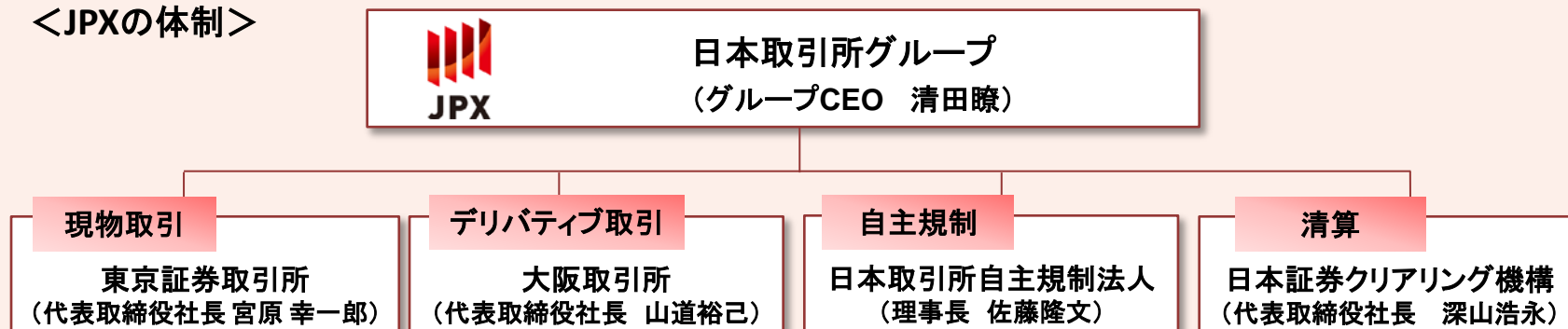
日経平均株価(10円)
TOPIX (ポイント)

ドル円レート(円)



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	549,069,100株（うち自己株式：13,303,807株）
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、 <u>具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。</u>

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。